

この1ヶ月も、世界中で災害の多さが非常に目立った月でした。復旧がまだまだ進んでいないと言われる能登半島で、豪雨・浸水の「複合自然災害」(半分は「人災」とも言えないこともないですが)は、復興の意欲をそぐものと言えます。今後の、復旧・復興がどうなるのか気になるところです。

世界では「人為的な」戦争被害、人命が虫けらの命以下にまでおとしめられている事態がなお進行している状態が続いています。世界の声が全く聞こえない為政者達をみると、気候危機などはさらにそれ以下かと思わざるを得ません。しかし、諦めずに声を上げる活動の継続が必要と強く感じます

金谷邦夫

## 24年09月9日—24年10月6日報道 新聞切抜き資料

### 自然・環境保護

#### 生物多様性関係・絶滅危惧

##### ★ジンバブエ：干ばつ影響の飢餓救済に象200頭を食肉に 9月17日(赤旗19日)

ジンバブエの国立公園・野生動物局の当局者は、40年で最悪の干ばつに見舞われ、厳しい飢餓に陥っている住民の食料にするため200頭の象を間引く計画を明らかにしました。

ジンバブエで象の間引きが行われるのは1988年以来のこと。隣国ナミビアでも先月、83頭の象を間引き、干ばつの影響を受けた住民にその肉を配布することを決定しています。ジンバブエ、ザンビア、ボツワナ、アンゴラ、ナミビアの5カ国に広がる野生生物保護区には、推定20万頭以上の象が生息しているとみられ、世界で最も多くの象が生息する地域の一つとなっています。報道官は、国立公園内の間引きは、国立公園内の象の頭数を調整するためでもあるといいます。

深刻な干ばつのせいで、人間と野生動物が争うという紛争が激しくなる可能性があります。昨年、ジンバブエで象の攻撃で命を落とした人は50人に上りました。

##### ★環境省など報告書：里山の鳥・チョウ急減 10月1日公表(毎日2日)

環境省と日本自然保護協会は、国内各地で動植物の状況を国内1000カ所の定点観測(モニタリングサイト1000)した結果、里山に生息する鳥類の15%、チョウ類の33%で個体数が年3.5%以上のペースで減っているとの報告を公表した。この減少ペースが長期間続けば、スズメなどの身近な鳥やチョウが環境省レッドリストの絶滅危惧種の判定基準を満たす可能性があるという。スズメ3.6%、背黒セキレイ8.6%、オオムラサキ年10.4%。農地や湿地などの開けた環境を好んで普段よく目にする種が減少していたという。環境省によると、地球温暖化で生存に適した気温ではなくなったことや、管理されなくなった里山が増えて生息環境が変わったことが背景にあるとみられる。里山以外でも気候変動の影響と見られる変化が現れている。全国的に南方系のチョウが増加し、暖かい気候を好む樹木が増えた。アカガエルの産卵日が10年で5~10日早まり、サンゴ礁では夏の高水温が原因とみられる白化現象が頻繁に見られるようになった。湿地の減少など環境悪化による影響も深刻だという。シギやチドリ等内陸の湿地や沿岸域に生息する鳥類が10年間で半減し、島嶼部ではカモメ類が大きく個体数を減らしたことが分かった。

#### 環境全般

##### ★川辺川ダム：環境評価報告書案公表 9月24日(毎日25日)

国が熊本県の球磨川支流の川辺川に建設予定の流水型ダムを巡り、事業主の九州地方整備局川辺川ダム砂防事務所は、熊本市内であった環境保全対策検討委員会で、最終段階となる環境評価(アセスメント)の報告書案を示した。環境への影響は配慮されているとし、国交相の指摘も受けて、環境変化が生じた場合は最新の知見を踏まえて適切な措置を講じる等とした。10月をめどに報告書を公表した上で関連工事を始める予定

#### 公園樹・街路樹関係

★神宮外苑「見直し」：「樹木犠牲は変わらず」

9月13日（赤旗14日）

樹木伐採に対する批判が高まる中、都は昨年9月、樹木保全の具体的な見直し案を示すよう三井不動産など事業者に要請。事業者が9日に見直し案を公表。「伐採する樹木の本数を減らし、植樹本数を増やす」「移転建て替える新野球場と4列の銀杏並木との距離を当初計画からさらに10m離す」としましたが、移転建て替えて伐採する2列18本のイチョウ並木については全く触れていません。

外苑再開発施工認可取り消し請求訴訟の口頭弁論後、再開発の中止を求める米国人経営コンサルタントのロッシェル・カップさんが会見。事業者が樹木の移植を進めるとした事について「移植本数増に対し、移植予定の場所では足りず、計画は破綻している。国立競技場の移植木の衰退を見ても、移植で保全できる確実性は担保されていない」と指摘。新野球場の位置「見直し」についても「10mもセットバックできる空間がどこにあるのか。具体的な説明に欠けた提案で計画を強引に進めるのは、これまでと変わらず、18本のイチョウ並木の保全には何も触れていない」と述べました。その上で、ラグビー場や神宮野球場の移転建て替えを止め、現地改修すれば「多くの樹木も環境を守ることができ、二酸化炭素排出も廃棄物も減り、歴史的施設も保存できる」とうったえ、都が見直し案を中立の立場で厳正に審議するよう求めました。

水俣病・水銀・アスベスト・産廃・有明海・基地公害など

水俣病・水銀汚染

★水俣病控訴審第1回口頭弁論

9月25日（毎日26日）

水俣病被害者救済特別措置法に基づく救済を受けられなかった大阪府などに住む未認定患者らが、国と熊本県、原因企業チソに損害賠償を求めた集団訴訟の控訴審第1回口頭弁論が大阪高裁であった。被告側は原告全員を水俣病と認めた1審・大阪地裁判決（23年9月）の取り消しを求めた。

微小プラスチック・プラごみ・紙パック・海水中環境ホルモン・有機高分子化合物

★公衆衛生専門家：健康問題・海洋汚染などプラスチック飲料再考を主張

10月1日報道（赤旗）

プラスチックボトル入り飲料水にはマイクロプラスチックが含まれていたり、有害な化学物質が浸出したりしている者が多く、水道水などが手に入らない人以外は利用を再考した方が良く、公衆衛生の専門家が英医師会誌「BMJ・グローバル・ヘルス」（24日付）で主張しています。

ワイル・コーネル大学医学部の研究者達による論説は、これまでの研究からプラスチックボトル入り飲料水はマイクロプラスチックや、プラスチックの添加剤などが含まれているものがかなりの割合で存在していることが明らかになっていると紹介。マイクロプラスチック自体に酸化ストレス、免疫システムの調節不全、血中脂肪レベルの変化との関連を示す報告があり、添加剤のフタル酸エステルやビスフェノールAは環境ホルモンの一つだと指摘。ビスフェノールAの暴露は高血圧、心血管疾患、糖尿病、肥満など、老後の健康問題と関連があると述べています。

その上でプラスチックボトルは海洋汚染物質として2番目に多く、プラスチック廃棄物全体の12%を占めていると説明。世界的に見ると、こうしたボトルのわずか9%しかリサイクルされておらず、ほとんどが埋め立て地や焼却炉に行き着くか、低所得国や中所得国に「輸出」されて処理されており、社会正義の観点から疑問の余地があるとしています。著者達は、世界で1分間に100万本のボトル入り飲料が購入されている現状に触れ、水道水を手に入れる手段が限られていたり、全くなかったりする20億人以上の人々がプラスチックボトル入り飲料水を利用することは再考するよう求めています。

PFAS・有機フッ素化合物

★横田基地外にPFOS流出か：都など「遺憾」

10月6日報道（赤旗）

発がん性などが指摘される有機フッ素化合物（PFAS）を含んだ水が横田基地（東京都福生市など）の外に漏れ出たおそれがあるとして、防衛省が都などに伝えていたことが明らかになりました。都と基地周辺6市町でつくる協議会は4日、詳細な情報の提供と再発防止、立ち入り調査への全面協力を防衛省に要請しました。都の都市整備局ホームページによると、防衛省北関東防衛局が米側からの情報として「PFOSを含んだ水約4万8千㍓が、8月30日の豪雨で横田基地の消火訓練

エリアからあふれだし、一部が雨水排水溝に流入し、施設外へ出た蓋然性が高い」と都に情報提供したとのことです。都と基地周辺6市町は「情報提供が発生から一月以上経過しており、速やかに情報提供されなかったことは極めて遺憾」と指摘。\*詳細な情報の提供と再発防止 \*国の責任による調査と公表、\*都や周辺自治体が立ち入り調査する場合の全面協力——などを要請しました 横田基地のPFAS漏出では、防衛省が昨年6月、基地で2010～12年に漏出があったと日本共産党の聞き取りに初めて認めました。

## 南海トラフ巨大地震など地震・火山・災害関係

### 火山

#### ★国内8活火山を重点評価へ

9月25日(毎日27日)

政府の火山調査委員会は、国内111の活火山に対する現状評価をとりまとめた。活動に変化が見られるなどとし、このうち岩手山や焼岳、桜島など8火山に着いて今後重点的に評価していくことを決めた。調査委は火山調査研究推進本部(火山本部)の下部組織で、評価は初。政府の統一見解として関係省庁や自治体が防災の参考にする。

### 台風関係など

#### ★台風11号：ベトナムで猛威・35人死亡

9月7日～(赤旗10日～)

台風11号がベトナム北部に上陸し、多数の死傷者が出たほか、家屋や工場施設、農地、インフラが大きな被害を受けました。9日までに死者35人、負傷者299人が確認されました。首都ハノイでは数千本の街路樹が倒れて交通に支障が生じており、市当局と市民が復旧作業に当たっています。市民の一人は「ハノイに40年以上も暮らしているが、こんな強い台風は初めてだ」と驚いていました。気象当局は洪水や土砂崩れの恐れがあるとして、厳重な警戒を呼びかけています。

その後も被害は拡大し11日には152人が死亡し、140人が行方不明と政府が発表。10万棟を超える家屋が損壊。首都ハノイを流れるホン川では推移が上昇した状況が続いています。

ベトナム上陸前に台風11号が通過したフィリピンでも24人、中国で4人の死者が確認されています。

#### ★ベトナム：台風11号に大雨が追い打ちで死者・不明300人超す

9月12日まで(赤旗13日)

ベトナム北部で7日の台風11号の直撃とその後の大雨による被害が拡大し、洪水や地滑りなどで少なくとも197人が死亡、128人が行方不明。800人以上が負傷。首都ハノイでも市内を流れる川が氾濫し、家屋が浸水した数千人の市民が避難しました。これまでのところ、日本人の被害情報はありません。

#### ★米大型ハリケーン：5州で40人超死亡

9月26日(赤旗29日)

#### ★米南部：ハリケーンで95人死亡・大統領選論点に

10月1日報道(毎日)

#### ★ハリケーン死者130人以上・洪水で道路寸断

9月30日(赤旗10月2日)

#### ★米メディア報道：ハリケーン死者210人超

10月3日(赤旗5日)

米南東部を9月下旬に襲った大型ハリケーン「ヘリーン」による死者が少なくとも215人になったと報じました。多数が依然、行方不明になっているとの情報もあり、捜索活動が続いています。

### 豪雨・洪水・治水関係

#### ★ミャンマー金鉱山地域で大雨で土砂崩れ・数百人不明か

9月15日報道(赤旗)

ミャンマー中部のマンダレー地域で大雨による土砂崩れが発生し、複数の村で数百人が行方不明となった可能性があります。地元の独立系メディアが13日伝えました。報道によると、11日と12日に降った大雨の影響で、金鉱山がある地域で土砂崩れがおきました。約1600人の住民のうち生存を確認できたのは約900人とどまり、約80人が遺体で見つかったという情報もあります。救助隊は到着しておらず、食糧が不足しているといわれます。

#### ★ミャンマー人道状況さらに悪化：大雨で200人超死亡

9月17日(赤旗19日)

ミャンマー国営英字紙は、大雨で226人が死亡したと伝えました。被害の全容は分かっておらず、犠牲者はさらに増加する見通し。災害により、クーデターで実権を握った国軍と抵抗勢力の紛争で深刻化する人道状況がさらに悪化する事態とな

っています。ミャンマーでは9日以降、首都ネピドーや中部マンダレー、北東部シャン州など各地で大雨による洪水や土砂崩れが発生。16日時点で死者のほか77人が行方不明となり、約16万軒の家屋が被災しました。国連人道問題調整事務所（OCHA）は16日、「約63万人が影響を受けた可能性がある」と報告しました。道路や橋が損傷したり、国軍と抵抗勢力の戦闘が続いたりして救助活動が十分に行えない地域もあります。国営紙は14日、国軍トップのミンアウンフライン総司令官が外国に救助や援助物資を要請するよう政府機関に指示したと報じました。国軍が国際的な支援を求めるのは異例。OCHAによると、8月時点で約300万人の市民が戦闘から逃れて避難しました。

★能登地方大雨で複数の河川氾濫 死者・不明者多数 9月21日～（9月22日～赤旗・毎日）  
復興にやっと取りかかっている能登半島北部で21日午前線状降水帯が発生。23河川が急激に氾濫。県管理の道路48カ所で土砂崩れ発生し通行止めに。土砂崩れや河川氾濫の被害は、能登地震と豪雨で時間差で生じた「複合災害」で、地震による地盤の亀裂に雨が入り土石流になったと山本晴彦・山口大名誉教授（環境防災学）は指摘。気象庁は珠洲市、輪島市、能登町などに大雨特別警報発令。2016年の熊本地震でも2ヶ月後豪雨で土砂崩れが発生した。山村武彦・防災システム研究所長も「大きな地震の後は、豪雨災害のリスクが高まる。ハザードマップを緊急に更新すべきだ」と強調。立花義裕教授（気象学）は「豪雨などの異常気象が今後、普遍的になる。地震や豪雨の対策を別々に考えるのではなく、同じ時期や近接した時期に起きた場合を想定し、備えてほしい」と促している。

道路復旧工事中の作業員も巻き込まれた。死者6人、10人不明、孤立集落115カ所。敷地確保できず、低地に建設された仮設住宅含め9カ所で床上浸水が発生し停電やポンプ施設停止などで断水も発生。輪島市では午後2時40分までの12時間で324.5<sup>ミリ</sup>、珠洲市では午後1時10分までの同雨量が231.0<sup>ミリ</sup>に上り、いずれも観測史上最多記録を更新。

★能登豪雨死者10人に：孤立地区悲鳴・復旧遅れ懸念・断水5000戸 9月26日報道（毎日赤旗）  
道路寸断による孤立集落は解消が進み、7地区16カ所、157人。避難所は31カ所、514人が避難。停電は約1700戸。

★能登豪雨1週間：振り返り記事 9月29日報道（毎日）  
中小河川の川幅狭く急勾配で水に勢い 地震の影響で土砂ダムができていたのが決壊  
「海洋熱波」で水蒸気を多量供給・22日24時間で412<sup>ミリ</sup>

★ネパールの豪雨死者170人に 9月27日～（赤旗10月1日）  
ネパールで27日から続く豪雨に伴う洪水や土砂崩れの死者が全土で170人に達しました。数十人が行方不明になっており、各地で救助・捜索活動が続いています。同国内務相が29日、明らかにしました。地元報道によると、首都カトマンズ周辺は28日朝までの24時間で、1970年の観測開始以来最大雨量を記録。複数の幹線道路が寸断され、カトマンズは孤立状態となりました。ネパールはモンスーン期の6～9月に水害が多発。7月には中部チトワン郡の山沿いを走行していたバス2台が豪雨に伴う土砂崩れに巻き込まれて川に転落、計約60人が死亡しました。

## 山火事・乾燥・干ばつ

★ポルトガルで大規模山火事 9月20日報道（赤）  
ポルトガルでは大規模な山火事が続き、懸命な消火活動が続いています。ロイター通信によると、14日から中北部で発生した山火事は、今年の焼失面積（12万4千<sup>ヘクタール</sup>）の約73%に当たる6万<sup>ヘクタール</sup>以上を占め、2017年以降で最大となっています。同国中北部のアベイロ、ピセウ両県では、少なくとも7人が死亡し、数十件の家が焼け、数万<sup>ヘクタール</sup>の森と低木地が消失しました。消火活動には5000人以上の消防士が動員されています。一部は放火も。

★南米の森林火災リスク：前世紀後期の3倍以上 9月27日報道（赤旗）  
南米の一部の地域では年間を通して非常に暑く、乾燥しており、森林火災の危険性が高い日数が前世紀後期の3倍以上に増えていることが分かったと、オランダ・フローニンゲン大学などのグループが、26日付の科学誌「コミュニケーションズ・アース・アンド・エンバイロメント」に発表しました。（中略）特に、南米の最も北に位置するベネズエラとコロンビアの国境付近、その南に位置するアマゾン北部、南米中部に位置するラプラタ川流域北部で、同時発生の日数が1971年～2000年の年間20日未満から、00～22年の70日へと大幅に増加しました。アマゾン北部でリスクが高まる要因にはエルニーニョが、ラプラタ川流域北部での要因にはラニーニャがあることも分かったとしています。研究グループは、暑

さや乾燥、森林火災は住民の健康を脅かすとともに、火災で放出される微小粒子（黒色炭素）は地球温暖化に拍車をかける可能性がある」と警告しています。

## 東日本大震災

★東日本大震災の謎に迫る・探査船「ちきゅう」水深7000mの震源域へ出航 9月6日（毎日12日）

東日本大震災を引き起こした断層は、再び大地震を起こす力がどのくらい回復しているのか――。海洋研究開発機構の地球深部探査船「ちきゅう」が静岡県清水港から調査地に宮城県沖200kmに向けて出航した。3ヶ月かけて、日本海溝の水深約7000mの海底下をさらに約950m掘削し、未曾有の大地震が遺した謎に迫る。今回の航海は、巨大地震や津波のメカニズムを探る国際研究の一環。日米欧など10ヵ国から地質学や地震学の研究者ら延50人以上が乗船する。総運航費は39億円。同じエリアの掘削調査は震災1年後の2012年以来12年ぶりとなる。（以下略）

## 能登半島地震

★関連死16人を正式認定：関連死が4割に 9月13日（赤旗14日）

★能登地震：石川県で新たに関連死23人 9月19日（毎日20日）

★東大チームなど：能登地震「ゆっくり断層破壊」と発表 10月1日報道（毎日） 1月の能登

半島地震は、通常の地震と比べてゆっくりとした断層破壊から始まったとの解析結果を、東大地震研究所や南洋理工大（シンガポール）などの国際研究チームが米科学誌サイエンスに発表。断層破壊の開始点が、地下に流体が豊富にたまった領域だった可能性を示す結果という。研究チームは北米や豪州で観測された地震波形から遡るなどして、能登半島地震の発生後数十秒間に断層の破壊がどのように伝わったかを調べた。その結果、発生直後の約15～20秒までは秒速1kmに満たないほどゆっくりとした速さで震源から断層破壊が伝わった一方、約20秒を過ぎると、通常の地震の伝わり方と同じ秒速3km前後の速さで北東と南西方向に破壊が一気に広がったことが分かった。

発生直後の速度が遅かったのは、地下の流体が伝わりを妨げたからと考えられるという。チームの青木陽介・東大准教授は「普通の地震は硝子が割れるように一気に破壊が進行するが、能登半島地震では最初の破壊がずるずると始まった。流体がたまっていたエリアを抜けて一気に破壊が進み、甚大な被害をもたらした」と説明する。

★能登半島地震：新たに関連死11人認定へ 9月30日（毎日10月1日）

穴水町で地震の影響で体調が悪化したため障害が残り、介護が必要になった人に災害障害見舞金を出すよう答申する事も決まった。今回の地震で障害見舞金の支払いが答申されたのは初めて（生計を担っている人は250万円、その他は125万円）。

★地震9ヶ月：死者401人に 10月1日（毎日2日） 輪島市、

七尾市、能登町、内灘町で新規に死亡した23人について災害関連死と認定。直接死と合わせ地震の死者数は401人。

## その他の地震

★愛媛でまた震度4の地震 9月20日（赤旗22日） 20日午後

9時22分頃、豊後水道を震源とする地震。宇和島市などで震度4観測。震源の深さは約40km、地震の規模はM4.7と推定。

★鳥島近海地震：伊豆諸島など一時注意報・八丈島で津波50cm 9月24日（毎日・夕）

24日午前8時14分頃、伊豆諸島の鳥島近海を震源とする地震が発生した。震源地は八丈島の南約180kmで、震源の深さは約10km、地震の規模はM5.9と推定。

★北海道で震度4 9月26日（毎日27日） 26日午後4時頃、北海道の釧路、根室地方で震度

4の地震があった。震源値は釧路沖で、震源の深さは約60km、規模はM5.7と推定。

## 気候変動・温暖化

★米研究機関：今夏20億人「危険な暑さ」・気候変動が影響 9月18日（赤旗20日） 米国の気候

研究機関「クライメイト・セントラル」は、世界で全人口の4分の1にあたる約20億人が今年6～8月に、健康を脅かされ

るほどの「危険な暑さ」に30日以上さらされたとする分析結果を発表しました。こうした高温が発生する確率は、気候変動の影響で3倍以上に高まったとしています。分析では過去30年（1991～2020年）の観測記録に基づき、地域毎に危険な暑さの基準を設定。日本の主要12都市はいずれも50日以上、基準を上回る高温に見舞われ、札幌は62日、仙台は60日、横浜と川崎はともに59日でした。また12都市の今年6～8月の平均気温は、過去30年の同期間の平均と比べて1.4～2.6℃高くなりました。仙台は2.6℃、東京都埼玉は2.3℃それぞれ上回りました。危険な暑さは、熱中症だけでなく循環器や呼吸器関連の疾患を悪化させることで、死亡のリスクを高めるとされます。特に子どもや高齢者は影響を受けやすいと考えられています。気候変動と健康の関りに詳しい東大大学院の橋詰真弘教授は、分析結果について「気候変動が私たちの生命に深刻な脅威をもたらしていることを明確に示している」と指摘。温室効果ガスの排出削減対策のほか、気候変動に対応した保健・医療体制の整備を呼びかけました。

★気候危機に向き合え：世界各地で若者らスト

9月20日（赤旗22日）

気候変動対策を求める若者の団体「未来のための金曜日」が気候ストライキを呼びかけ、温室効果ガスのさらなる削減を求めて各国で街頭デモが行われました。（大阪では22日80人が参加しパレード）。

ドイツではベルリンのほかミュンヘン、フランクフルト、ハンブルグ、ケルン、ハノーバー。オーストリアではウィーン、グラーツ、リンツなどで。記録的豪雨によって洪水被害が発生したばかり。インドでもデモ行進。1時間に5本の割合で樹木が伐採と訴え。ブラジルではブラジルアヤリオデジャネイロでも。

★世界の大手企業・大都市の4割超が温室ガス削減「目標なし」

9月24日報道（赤旗24日）

世界の大手

企業、大都市の4割超が温室効果ガス排出の削減の目標をいまだに持っていません。壊滅的な気候変動との戦いにおける世界での進展を調査する目的で23日に発表された「ネット・ゼロ・トラッカー」の年次「調査」報告で明らかになりました。オックスフォード大の研究グループの連合組織ネット・ゼロ・トラッカーは、昨年以降、さらに多くの政府や企業が温室効果ガス排出の実施値ゼロを制約する文書を発表したものの、彼らの関心は紛争や選挙、経済的な課題によって大きく方向が変わり、「参加のギャップ」が残されていると指摘。各国は、2035年までの新たな気候対策の目標を国連に提出する準備をしています。そのため、政策立案者や企業の役員らは長期の目標を具体的な行動に移す努力をしているが、その移行計画は依然として大胆さと具体性に欠けていると研究者は語りました。

報告は、198の国、706の国内地域、1186都市、2千近くの上場企業の排出実質ゼロの約束や行動計画を調査したものの。全体で4000超のうち、1750の都市や企業が公式な実質ゼロ制約文書を持っていましたが、1700都市や企業はいかなる種類の目標も設定していませんでした。

★国連総会：気候危機・緊急の行動を・島嶼国など支援求める

9月25日（赤旗27日）

ニューヨークで開かれている国連総会の一般討論演説で、島嶼国や発展途上国が気候危機の被害を訴え、国際社会に緊急の行動をとるよう呼びかけました。セーシェル、南米スリナム、アフリカ・ナミビア等が訴え。「海面上昇の脅威」をテーマに開かれた初の国連ハイレベル会合で、ツバルの首相は、国土（平均海拔2m）水没後も「国と認めて」と国際社会に訴え。

★9月の猛暑日が最多に

10月1日（毎日・赤旗3日）

気象庁は1日、9月の天候まとめを発表。夏のような気圧配置が続き、全国910の観測点で最高気温35度以上の猛暑日を計1452回記録。比較できる2010年以降で最多となった。太宰府市では年間猛暑日が62日となり昨年記録した桐生市の46日を大幅に更新した。全国15地点で算出する日本の平均気温は平年より2.52度高く、1898年の統計開始以降で最高だった昨年の2.66度に次ぐ2位。2年連続の記録的な残暑となった。

気象庁によると、地域毎の平均気温も、東日本が平年より3.2度、西日本が3.4度高く、1946年以降で1位の高温に。沖縄・奄美も1.1度高く1位だった。10月も暖かい空気に覆われ安く、全国的に平年より気温が高い日が多くなり、

30度以上の真夏日となることもある見通しだ。9月の降水量は沖縄・奄美地方では平年比110%と多くなりましたが、北日本は69%、東日本は67%、西日本は45%と少なくなりました。

★ブラジル：干ばつで122年ぶり低水位 10月4日（赤旗6日）

ブラジルのアマゾン熱帯雨林地域で最大規模のマナウス港の推移が、1902年以降で最も低い水準となりました。河川の航路は干上がり、穀物輸出や必要物質の供給に混乱が生じていると、ロイター通信が伝えています。平均を下回る降水量が昨年以降、アマゾンや南米の多くの地域を苦しめ、ブラジルやボリビアでは過去10年で最悪の山火事が発生。研究者は気候変動が主要な原因だと指摘しています。昨年は、干ばつの影響で、川に依存している人々が食料や薬品を入手できない事態に陥る人道的な危機が発生しました。今年も、最も影響を受けているアマゾナス州では、合計で50万人を超える少なくとも62の自治体が非常事態を宣言しています。

石炭火災・化石燃料関係・脱炭素...

★関電子会社：国事業受託「CCS」実験で不正受給1860万円水増し 9月13日（毎日14日・赤旗15日）

関電子会社のKANSOテクノスは、環境省から受託した実証実験の環境影響調査事業で不正受給があったと発表した。人件費を架空計上するなどして、実際より計約1860万円多く受給していた。大阪市で記者会見したテクノス社の岡田社長は「14年頃から不正をしていた可能性がある」と謝罪し、不正額が膨らむ可能性があるとした。今年4月に関電の社外相談窓口に通報があり判明した。同社はこの事業を08～09年頃から受託する様になったとしており、時期や対象を広げて調査します。事業は回収した二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を地下に埋めて貯留する「CCS」の実験で、国が北海道苫小牧市沖で進めている。テクノス社は環境影響評価を手がけ、実験による海水や海洋生物への影響を調査していた。テクノス社は23年4月に環境省とこの事業で契約し、契約で定められた費用の上限2億7200万円を請求。人件費や機器費用を水増ししたほか、各費用の項目間で付け替えもしていた。

★オランダ・ハーグ市で世界初の化石燃料関連の広告禁止 9月12日（赤旗15日）

オランダ第3の都市ハーグ（人口50万人）の市議会は、気候危機対策として化石燃料に関連する広告を全面禁止する条例を可決しました。欧州メディアは、法令によって全面禁止するのは「世界初」だと伝えています。ガソリン車やハイブリッド燃料車をはじめ、飛行機やクルーズ船を利用する旅行などの広告を対象とし、2025年から実施される見通しです。ハーグは2030年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ（気候中立）を達成すると宣言しています。同条例案を提出し、環境保護と動物福祉を推進するPvdD（動物党）のレオニー・ジェリッツェン市議は、ハーグが化石燃料関連の広告を全面禁止する世界初の都市になったと評価。オランダ政府が気候中立の達成を50年まで先延ばししていると批判し、「化石燃料の依存から脱却する時だ。政府が必要な対策を取らないなら、（今回の決議が）地方議会が主導権を握る始まりとなることを願う」と述べました。フローニンゲン大学のティース・ボウマン准教授（環境心理学）は英紙ガーディアンに対し、化石燃料関連の広告は、温室効果ガスの排出促進につながり環境対策の効果を弱めると指摘。「広告が禁止されると、公共交通の様な環境面で持続可能な選択肢や設備を強化しようと資金が有効活用されるであろう」と述べました。国連のグテレス事務総長は6月、石油・石炭企業が気候危機をもたらしていると非難し、健康被害をもたらすたばこの広告が禁止されているように、世界で化石燃料企業の広告を禁止するよう呼びかけていました。英スコットランドの首都エディンバラ市議会では5月、市有地の看板やバス停の広告スペースに炭素排出量の多い製品の宣伝禁止を決定。英紙フィナンシャル・タイムズによると、リバプールやシェフィールド、イングランドの地方議会でもスポーツカーやクルーズ船周遊は「（温室効果ガス排出の）実質ゼロ目標と矛盾する」と広告禁止が広がっています。

★脱炭素先行地域に9件追加 9月27日（毎日28日）

環境省は、政府目標に先駆けて2030年度までの脱炭素化に取り組む「先行地域」の第5弾として、北海道、広島など8道県の計9件を追加した。先進モデルとして全国に波及させる狙いで、国から交付金が受けられる。先行地域は38道府県の計82件となった。環境省は25年度までに100件以上に増やす計画。

## ★英国最後の発電所運転終了でG7初の脱石炭火力

9月29日報道(毎日)

英中部ノッティンガムシャー州のラトクリフ・オン・ソア発電所が30日に運転を終了。運営するのはドイツのエネ大手ユニパーで、今後は2年がかりで解体工事。英国では1882年世界初の石炭火力発電所がロンドンに設立。1950年代までは英国の電源構成の約9割は石炭。英国の送配電網運用会社「ナショナルグリッド」によると2023年は1位が天然ガス(32%)、2位が風力(29.4%)、3位が原子力(14.2%)で、石炭はわずか1%まで減少していた。

## 再生可能・自然エネルギー・省エネ

### 太陽光発電関係

#### ★きょう有識者委：太陽光パネル再利用義務化へ・来年にも新法案提出

9月13日報道(毎日)

耐用年数を迎える太陽光パネルが今後、大量に発生することを踏まえ、環境省と経産省はパネルのリサイクルの義務化に向けた議論を本格化させる。13日の有識者検討会の初の会合を開いてリサイクルの制度案を協議し、来年の通常国会に義務化を盛り込んだ新法案の提出を目指す。太陽光パネルの耐用年数は20～30年とされる。国内では2012年の再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)開始以降、太陽光パネル設置が急速に進んだことから、今後廃棄量が急増する。環境省によると、廃棄量は30年代半ばには年50万トに上り、既に法律でリサイクルが義務化されている自動車や、テレビなど家電4品目の廃棄量と同程度になると予測される。現在は太陽光パネルの大半が埋め立て処分されている。

一方、太陽光パネルのリサイクル技術開発は進みつつあり、一部では再利用されている。パネルの重さの約6割を占める硝子は断熱材や道路の路盤材などに活用され、銅や銀も回収されている。環境省によると、リサイクルを義務づけることで、最終処分場の受け入れ容量圧迫を避けると同時に、資源の有効利用を進める狙いがある。海外ではEUが既に義務化しているほか、米国は州単位で規制が導入されている。13日に始まる有識者検討会では、義務づけの対象範囲や、リサイクルの費用を誰が負担するのかといった事について議論する。リサイクルしなかったり、使用済パネルを放置したりした太陽光発電事業者への罰則も検討する。リサイクルに対応できる施設を拡大するための支援策などについても議論する。

### 風力発電関係

#### ★山形・米沢で風力発電計画取りやめ：環境懸念・住民運動実る

9月27日(赤旗29日)

JR東日本エネルギー開発KKは、米沢市で計画していた栗子山風力発電事業の取りやめを発表。全高168mの風車10基を建設する同事業には、土砂崩れや水源、イヌワシへの影響など住民から懸念の声が上がっていました。経産相の韓国や、計画見直しを求める県知事の意見書、米沢市長による全面白紙撤回の申し入れなどが相次ぎました。同社は、HPで「大幅な遅延とコストの増大が見込まれ、本事業の事業性が成り立たない事から事業を取りやめる」としています。

## 交通関係

### リニア関係などJR関係

#### ★静岡県：リニア地質調査容認をJR東海に伝達

9月17日(毎日18日)

リニア中央

新幹線の南アルプストンネル建設を巡り、静岡県は、事業者のJR東海に、県内でのボーリング調査を容認すると伝えた。川勝前知事が認めてこなかった調査の実施にめどが付いたことで、リニア計画が前進する見通しになった。県は大井川の流域市町村などをつくる利水関係協議会(利水協)の了解が得られたとして、調査の容認を文書で伝えた。

## 食の安全・遺伝子組み換え・薬害・水問題

### 機能性表示食品問題

#### ★小林製薬：紅麹問題で再発防止策

9月17日(赤旗19日)

紅麹配合サプリメントによる健康被害問題を受け、再発防止策を発表。品質・安全に関する意識改革や体制強化のほか、創業家に依存した経営からの脱却などガバナンス(企業統治)の抜本的改革が主な柱。体制強化の面では、製品の開発・製造に



関する法規を専門的に扱う部署を設置。行政報告や製品回収を速やかにできるようにします。社内の人事評価は、品質や安全の問題を未然に防ぐことを重視した評価基準に刷新します。

★小林製菓のサプリ：「紅麹」健康被害・原因はペベルル酸 9月18日（赤旗19日）

厚労省は、小林製菓が製造した紅麹配合サプリメントによる健康被害について、原料から検出された青カビ由来の「ペベルル酸」が腎障害を引き起こしたと発表。サプリから検出された他2種の化合物からは、腎臓への毒性は確認されませんでした。2物質は紅こうじサプリの有用成分「モノコリンK」が青カビによって変化したものだとみられる。厚労省と国立医薬品食品衛生研究所が原因究明を続けていました。健康被害のあった製品の原料から3種類の化合物が検出され、うちペベルル酸に、腎臓の一部、尿細管を壊死させる作用があることが5月に判明。残る2物質についても解析を進めていました。その結果、ペベルル酸以外の2物質には腎臓への毒性がないことが動物実験で確認され、ペベルル酸が腎障害の原因物質だと特定されました。厚労省によると、3種類の化合物はいずれも青カビが介在して生成されたとみられ、ペベルル酸以外の2物質は未知の化合物の可能性があるといます。日本腎臓病学会の分析では、サプリ摂取後に腎障害が出た患者の多くに、尿細管が傷つき必要成分が再吸収できなくなる「ファンコニー症候群」がみられた。

★紅こうじサプリ：台湾で集団訴訟・7.6億円賠償請求 9月27日（毎日29日）

消費者団体「台湾消費者保護協会」が訴訟への参加を呼びかけ、被害者55人が応じた。

その他食品に関する問題

★政府輸入小麦平均価格1.8%引き下げ 9月11日（毎日12日）

農林水産省は、政府が輸入して製粉会社などに売り渡す小麦（主要5銘柄）の2024年10月期（10月～25年3月）の平均価格を、24年4月期（4～9月）と比べて1.8%引き下げ、1ト当たり6万6610円に決めたと発表した。主産地の米国で生産量が増え、小麦の国際相場が下がったため。引き下げは3期連続。農水省は下げ幅が小さいことから、パンや家庭用薄力粉などの小売価格を下げる効果は限定的と見ている。米も値上がりしており、高水準の穀物価格が食卓に大きく影響しそうだ。

自給率・食料安保・農基法など

★コメ価格8月最高・さらに上昇のおそれ 9月17日（赤旗19日）

農水省は、2023年産のコメの8月の相対取引価格（全銘柄平均）が1万6133円だったと発表しました。前値同月と比べて17%上昇し、8月としては、農水省が調査を始めた2006年産米以降、過去最高となりました。玄米60kgあたりの価格を農水省が取りまとめました。23年産米は猛暑の影響で精米後の歩留まりが悪かったことなどから、店頭で品薄となりました。端境期となる8月に入り、南海トラフ地震の臨時情報の発表や台風の影響から、深刻なコメ不足が生じていました。次回の発表分からは24年度米に切り替わります。JA全農がコメを集荷する際の概算金を引き上げる動きが広がっており、今後、相対取引価格はさらに上昇する可能性があります。本格的に店頭で並び始めた24年産米の価格は、首都圏では前年を5割程度上回っており、高止まりの継続が懸念されます。

★今月食品値上げ今年最多で加工肉・食用油など2911品目 9月30日（赤旗10月1日）

帝国データバンクが主要食品メーカー195社が10月に値上げを予定する飲食料品が2911品目にのぼるとの調査結果を発表。ペットボトル飲料や食肉加工品、食用油の値上げが目立ち、単月の品目数としては4月の2897品目を超えて今年では最多となります。帝国データは、生活に身近な商品の相次ぐ値上げで「消費者の負担感はおおきい」と指摘。飲料ではアサヒ飲料が商品全体の9割を値上げします。コカ・コーラボトラーズジャパンの「コカ・コーラ（500ml）」や麒麟ビバレッジの「麒麟午後の紅茶ストレートティー」も20円程度上がります。食肉加工や食用油大手も一斉に価格を上げます。日本ハムや伊藤ハム、丸大食品がハム、ソーセージ製品を中心に最大2割程度値上げするほか、日清オリオグループ等は菜種やパームを原料とする食用油の価格を上げます。菓子類では、天候不順で原料のカカオ豆の不作が続くチョコレート関連製品が半数を占めます。明治の「きのこの山」「たけのこの里」は6月に続き今年2回目の値上げ。

このほか、やおきんは安価で親しまれるスナック菓子「うまい棒」を2年半ぶりに値上げし、価格を税抜きで12円～15円に改定します。

## 海外の原発・核兵器開発

### ★IEA：ウクライナのエネルギー確保へ行動計画

9月19日（赤旗20日）

国際エネルギー機関はロシアの進行が続くウクライナの今冬のエネルギー確保に向け、重要インフラの安全強化や天然ガス最古の積み増しなど、10項目の行動計画を発表しました。即座に取り組み可能な内容だとして、ウクライナとEU加盟国に対応を呼び掛けています。行動計画にはこのほか、EUからの送電・ガス輸出の拡充や、発電機・修理部品の対ウクライナ供給、省エネ推進、発電の多様化が盛り込まれました。今春からは国内の発電所や送電網に対する攻撃が激化。利用可能な発電容量は侵攻前の3分の1に落ち込んだとみられています。一方、寒さが厳しく、暖房利用が増える冬季のピーク時の電力需要は、夏季を50%超上回る見込み。計画停電でしのいできた供給不足は厳冬期に一段と悪化し、病院や学校で電力が途絶する事態が懸念されます。ピロルIEA事務局長は、ウクライナのエネルギー安全保障上、「今冬はこれまでで最も厳しい試練となるだろう」と警鐘を鳴らしました。

### ★スリーマイル島原発再稼働へ：MSに電力供給合意

9月20日（毎日21日夕）

米電力大手コンステレーション・エナジーは、1979年に炉心溶融事故を起こし、5年前に採算悪化で閉鎖した米東部のスリーマイル島原子力発電所（ペンシルバニア州）の再稼働計画を発表した。人口知能で使用するデータセンター向けの電力を求める米IT大手マイクロソフトに、20年にわたり電力を供給することで合意した。スリーマイル島原発は74年に運転開始。事故を免れた1号機（加圧水型）が2034年までの運転認可を取っていたが、再生可能エネルギーの台頭やガス火力発電との価格競争に押される形で19年に早期閉鎖した。再稼働には、米原子力木瀬委員会の承認や地元のペンシルバニア州政府などの許可が必要になる。米メディアによると、コンステレーション社は施設の修復などに16億ドル（約2300億円）を投じる。28年の電力供給再開を目指し、少なくとも54年までの運転延長を申請する見通しという。

マイクロソフトは事業で生じる二酸化炭素排出量を30年までに実質マイナスとする「カーボンネガティブ」の達成を掲げる。エネルギー担当のホリス副社長は声明で、合意について「電力網の脱炭素化に取り組む上で重要な節目となる」とした。増大する電力の安定供給と電力システムの脱炭素化の両立は世界的な課題だ。AI向けの高性能サーバーを集めたデータセンターは、大量の電力や水を必要とする。国際エネルギー機関によると、AI需要の高まりを受けて急増する世界のデータセンターの消費電力は、2年後には2倍になり、日本1国分の消費電力に匹敵すると試算。地元メディアによると、今夏ペンシルバニア週で実施された世論調査では、57%が「増税や電力料金の引き上げにつながらない限り」再稼働を支持すると答えた。一方で根強い反対運動もある。スリーマイル島原発2号機は79年、機器の故障や人為ミスが重なって炉心溶融事故を起こした。放射性物質が外部に漏れ、周辺住民14万人以上が避難した。

### ★ザポロジエ原発付近変電所へ砲撃

9月29日（毎日30日・夕）

ロシア国営原子力企業ロスアトは、ロシアが占拠するザポロジエ原発に近い変電所をウクライナ軍が砲撃し、変電設備が破壊されたと発表した。死傷者はいないという。ロシアが侵攻直後に制圧したザポロジエ原発はたびたび攻撃にさらされ、ロシアとウクライナは互いを非難している。原子炉6基はすべて冷温停止しているが、事故が懸念されている。

## エネルギー関係や原発輸出・海外開発など・世界での動き

### 国内

### ★2025年度概算要求：エネルギー関係

9月28日掲載（赤旗）

経産省は気候危機対策・脱炭素エネルギー推進を名目に1兆2487億円を計上。24年当初予算9670億から約3割増額。「次世代革新炉」として期待する高速炉、高温ガス炉の研究開発新事業に829億円（24年当初563億円）を要求。原発回帰の動きを強化。石炭火力の延命を図る二酸化炭素貯留（CCS）適地調査などに112億円（同2億円）、「次世代燃料」の生産・利用技術開

発と事業を新規で84億円計上。再エネ関連では、大企業が参入しやすい発電事業を大幅に増額。蓄電池等の導入支援に310億円(同225億円増)、洋上風力に96億円(同31億円増)を計上。

## 国内の原発・関係施設・大手電力など

### 原発再稼働・適合審査問題・リプレース問題・新設審査・新規稼働・運転延長も含め

★原発新設費用の国民負担に反対署名開始：呼びかけ人会見

9月18日(赤旗19日)

政府が狙う新たな原発優遇策に反対する署名活動が開始されています。署名の呼びかけ人らが、オンラインで共同記者会見を行い、原発新設を進めるため電力会社や投資家が負うべきコストやリスクを国民に押し付けるものと反対を呼びかけました。会見で発起人の明日香壽川・東北大東北アジア研究センター・環境科学研究科教授は、経産省が数年前にイギリスで提案されたRABモデルといわれる制度の導入を狙っていると指摘。原発の建設費が高騰し、加えて建設期間が長期化する中、RABモデルは、投資回収をやすくするために稼働前から建設費などを電気料金に上乗せできる制度です。明日香氏は「原発のコストなりリスクを需要側に押し付ける制度」「原発に無駄なお金が行けば再エネ省エネがそれだけ進まなくなり、温暖化対策も遅れる」と懸念を示しました。呼びかけ人で原子力市民委員会座長の島堅一・龍谷大学政策学部教授は、「原発を完全に特別扱いにして、電力自由化の趣旨に真っ向から反している。多額の費用を一般国民からとることになる」と強調しました。同じく呼びかけ人の鈴木達治郎・長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長・教授は「意思決定プロセスに国民的議論ができていない。データも公開されていない」と批判。

署名は、専門家ら9人と、原発や気候変動、エネルギー問題に取り組む12団体が呼びかけています。

## 中国電力

★規制委：島根原発テロ対策施設了承

9月11日(毎日12日)

規制委は

島根原発2号機に設置を計画しているテロ対策「特定重大事故等対処施設」は新規規制基準に適合しているとして、計画を了承した

## 使用済核燃料中間貯蔵施設(RFS)

★中間貯蔵開始延期

9月11日(赤旗14日)

原発敷地外で

使用済核燃料を一時保管する全国初の中間貯蔵施設(むつ市)を巡り、事業者のリサイクル燃料貯蔵(RFS)が規制委にたいし、施設の使用の開始予定時期を24年10月31日と記載した書類を提出していたことが11日、分かりました。これまでは9月30日と記していました。RFSは従来、9月末までの事業開始を目指すとして説明してきました。同社は変更の理由について「余裕を持った工期に見直すことにした」としています。書類は使用前確認申請の内容の変更に関するもので、RFSが9月6日付けで提出し、規制委が受理しました。この中で、使用済燃料の入った金属製容器(キャスク)を受け入れた際に実施するキャスクの外観検査や据え付け検査などを、10月初旬に実施すると記載しました。

★柏崎刈羽から使用済核燃料初搬入・市民は抗議

9月26日(赤旗・毎日27日)

再処理されるまで最長50年間貯蔵されるとしています。今回運送されたのはキャスター1機(長さ約5.4m、直径2.5m、重さ約120トン、使用済核燃料69体が収納されているとみられます。

## 福島第一原発の現状など・汚染水漏水問題・環境汚染

### 汚染水関係(浄化装置・淡水化装置・貯留タンク群・処理・浄化地下水放出など)

★汚染水放出・今年度5回目を26日から

9月24日(赤旗25日)

アルプス処理水の放出を26日午前から実施

すると発表。今年度5回目、10月14日までに計約7800トンを海水で薄め、海底トンネルを通じて沖合約1kmから流します。

### 1号機・2号機

★デブリ回収に着手・ミスで中断し3週間遅れ

9月10日(毎日・夕赤旗・11日両紙)

東電はデブ

リの初回収に向けた試験取り出しに2号機で着手した。取り出し装置を押し込むパイプの接続順を誤る初歩的なミスで初日に作業を中断したため工程は3週間遅れた。強い放射線を持つ燃料デブリの回収は廃炉の最難関とされ、作業は正念場を迎え

る。今後圧力容器を支えるペDESTAL上部まで「さお」を押し込む。その後、つかみ器具をケーブルで底部へ垂らし、小石状の試料を回収する。試料をつかむまで約1週間、つかんで取り出すまで約1週間、計2週間かかる見込み。ただ、東電はミスを受けて社員による確認項目を追加したため、さらに長引く可能性もある。今回回収するのは最大3gにとどまる。作業員の被曝を抑えるため、試料の放射線量の上限を毎時2.4mSvにし、これを超えれば取り出さない。採取した試料は茨城県内の施設（日本原子力研究開発機構）で分析し、燃料デブリの今後の回収方法や保管容器の検討に役立てる。

試験取り出しが始まったことで、事故後30～40年で廃炉を終えるとする国の工程表は、最終段階の「第3期」に移る。試験取り出しは装置の不具合などで当初目標から約3年遅れている。

★デブリ回収2回目中断：カメラ映像見られず・再開めど不明 9月17日（毎日・赤旗18日） 東電は燃料デブリの初回収に向けた試験取りだし作業を中断したと発表。遠隔操作室のモニターに、取り出しに使う装置先端のカメラの映像が映らなくなったという。作業再開の見通しは立っていない。作業の中断は2回目。東電によると15日まではカメラの映像に異常はなく、14日に装置先端にある器具が燃料デブリに摂食した事を確認した。16日は作業を休み、17日朝にカメラの電源を入れたところ、装置についているカメラ計4台のうち、先端にある2台分の映像がモニター源などを確認したが、映像が見られる状態にならなかったという。当該の2台はデブリの粒子をつかんで採取するのに必要なため、作業を中断しました。17日はデブリをつかむ動作に入る可能性もあったが、カメラ2台分の映像が取得できないことを受けて、試験取り出しに向けた作業を中断した。東電は記者会見で、再開のめどについて、「まずは原因を確認する。（再開時期は）状況次第だ」としている。

★デブリ採取装置取り出し調査へ 9月19日（赤旗20日）  
デブリの試験的取り出し作業が装置の不具合で中断している問題について東電は、不具合の原因が特定できないため、デブリ取り出し装置を格納容器内から戻してカメラの外観を調査すると発表。東電はこれまでカメラのケーブルの外観確認等実施しましたが、原因は特定できていません。そのため、今後は格納容器の外にある、取り出し装置を収納する箱に戻し、監視カメラによって不具合が起きたカメラの外観を調べるといいます。

★デブリ取り出し装置のカメラ不具合：放射線影響か 9月26日（赤旗27日）  
核燃料デブリの試験取りだしがカメラのトラブルで中断している問題で東電は、カメラのトラブルは放射線による影響が考えられるとして、その検証を行うと明らかにしました。カメラのトラブルは17日に判明。取り出し装置に搭載された4台のカメラのうち、装置の先端近くにあるカメラ2台に電源を入れても、映像を約400m離れた遠隔操作室のモニターに送れませんでした。映像が無ければ採取するデブリを確認できないため、作業を中断しました。  
東電によると、25日に取り出し装置を格納容器外にある密閉された箱に収め、問題のカメラの外観調査を実施。しかし、外観に異常は確認されなかったといいます。東電は放射線の影響が考えられるとして、カメラを低線量下に待機させて映像が復帰するかどうかを確認することにしました。復帰しない場合はカメラを交換するといいます。

★2号機使用済核燃料プールのタンク水位低下は配管損傷が原因 10月3日発表(毎日5日)  
使用済核燃料プールからあふれた水を受ける「スキマサージタンク」も水位低下の原因は、タンクの下流にある熱交換器室の配管損傷だったと発表。補修方法を検討するため、現在停止中のプールの冷却を再開する時期は未定だとしている。タンクはプールが満水であることを確認する設備で、8月9日に水位低下が判明した。東電は10月1日、空になっていたタンクに水を張って配管に水を流し、定点カメラやドローンで漏れ場所を特定。2日に作業員が配管に約1cmの穴が開いているのを確認した。「今後、原因を調べる」としている。

## **福島第一原発事故除染問題・避難区域再編・帰還対策・復興対策**

★IAEA：除染土再利用は「安全基準に合致」 9月10日（毎日11日赤旗17日） 国際原子力機関は、東電福島第1原発事故に伴う福島県内の除染土を再利用する国の計画について、農地や土を道路の盛り土として使う環境省の実

証事業などを踏まえ、「適切な管理の下で再生土壌を使用することは適切」「安全基準に合致している」と評価する専門家会合の最終報告を伊藤環境相に提出した。国は中間貯蔵施設に搬入した除染土で放射性物質が比較的低いものを全国の公共工事などに使い、処分量を減らす方針。除染で出た土などは2045年3月までに県外に搬出して最終処分すると法律で定めているが、場所は決まっていない。再利用は国民理解が課題となっており、国際機関の評価を得て本格化に向けた動きを加速させる狙いがある。伊藤氏は「評価は大変心強い」と歓迎した。最終処分の実現には課題は数多いとして、場所の選定方法や行程を明確にすることを提案した。新宿御苑などで計画されている再生利用の実証事業は、周辺住民の反発が強く、実施が見通せていません。こうした状況から、報告書は「最終処分を実現するための課題が数多く存在する」と指摘しました。

環境省はIAEAの評価を踏まえ、再生利用する際の放射線量や流出対策の基準を24年度内に策定する方針です。

★環境省：検討会に除染土再利用案を提示 9月17日（毎日18日） 環境省は、東電福島第1原発事故に伴う福島県内の除染で出た土の再利用と最終処分の基準案を有識者検討会に示した。再利用の際は、遮水シートなど地下水汚染防止措置は不要とするなど、管理の方法や手順をまとめた。今後正式決定し、2024年度中に省令として定める方針。